

平成29年度 行政評価 施策カルテ

施策名 消防力・救急救助体制の充実

施策主管課 消防局総務課

総合計画記載頁 100ページ

1 施策の位置付け

政策の柱	I 市民の安全で健康な笑顔あふれる暮らしを支えるために	政策名 (基本施策名)	危機への備え・対応力を高める	政策の達成目標 (基本施策目標)	市民、地域、行政の危機への備え、対応力が高まり、地震や風水害をはじめとするさまざまな危機が発生した場合に、適切な行動ができるようになっています。
------	-----------------------------	----------------	----------------	---------------------	--

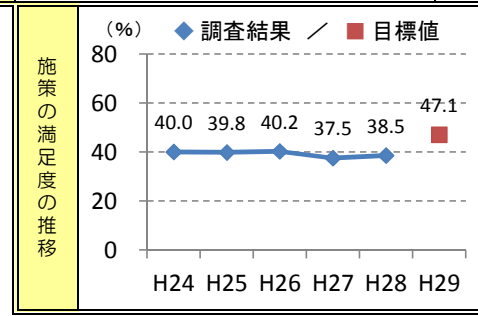
2 施策の取組状況

施策目標 災害による被害を最小限に抑えるとともに、救命効果を高めるための、迅速・的確な消防、救急、救助体制が整っています。

① 施策指標	指標名(単位)		H24	H25	H26	H27	H28	H29 (目標年)	評価	② 市民意識調査結果	指標名(単位)		H24 (現状値)	H25	H26	H27	H28	H29	評価
	指標1	気管挿管・薬剤投与ができる救急救命士数	単年度目標値	26	41	47	53	59			65	A	指標3	施策の満足度(%)	調査結果	40.0%	39.8%	40.2%	
	現状値	実績値	29	41	47	53	59		目標値(H29)	47.1%	前年度からの増減			-0.2pt	0.4pt	-2.7pt	1.0pt		
	目標値(H29)	単年度の達成度	111.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		③ 主要な構成事業の進捗状況 (主要な構成事業の個別の進捗状況は、「3 施策を構成する事業の状況」を参照)					B					
指標2	普通救命講習及びその他の救急指導受講者数	単年度目標値	44,000	54,000	64,000	74,000	84,000	94,000	A	【参考】中核市等との水準比較	指標名(単位)		H24	H25	H26	H27	H28	H29	
	現状値	実績値	46,621	58,286	70,786	91,757	105,948				火災発生件数/市民1万人	中核市平均	3.20	3.31	3.05	3.21	2.92		
	目標値(H29)	単年度の達成度	106.0%	107.9%	110.6%	124.0%	126.1%				実績値	3.89	3.96	3.25	3.32	2.85			
	現状値	実績値								中核市での本市の順位	33位/41市中	35位/41市中	28位/42市中	25位/43市中	23位/45市中				
	目標値(H29)	単年度の達成度								管轄内世帯数/消防車両保有数	中核市平均	2,429.6	2,264.9	2,633.1	2,605.6	2,730.2			
	現状値	実績値								実績値	2,505.0	2,536.0	2,575.0	2,611.0	2,642.0				
	目標値(H29)	単年度の達成度								中核市での本市の順位	23位/41市中	30位/41市中	28位/42市中	23位/43市中	24位/45市中				

※『①施策指標』の単年度の達成度の計算について

★ 増進型の指標(目標値が基準値より増加することが望ましいもの)	$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100 (\%)$
★ 逡減型の指標(目標値が基準値より減少することが望ましいもの)	$\frac{\text{目標値}}{\text{実績値}} \times 100 (\%)$



① 施策指標	A: 達成度90%超 [33点]	B: 達成度70%~90% [25点]	C: 達成度70%未満 [15点]
② 市民意識調査結果(満足度)	A: 前年度より向上 (+5pt超) [33点]	B: 前年度同水準 (±5pt以内) [25点]	C: 前年度より低下 (-5pt超) [15点]
③ 主要な構成事業の進捗状況	A: 計画以上 (主要な構成事業の2割超が計画以上) [33点]	B: 計画どおり (主要な構成事業の8割超が計画どおり) [25点]	C: 計画より遅れ (主要な構成事業の2割超が計画より遅れ) [15点]
総合評価	順調:(A評価が2つ以上(C評価がある場合を除く。)) [90点以上]	概ね順調:(主にB評価が2つ以上) [65点以上90点未満]	やや遅れている:(C評価が2つ以上) [65点未満]

取組内容と成果・成果の要因、進捗の状況

施策を取り巻く環境等
 ・大規模地震などの自然災害やテロ災害、武力攻撃災害など、複雑化・大規模化する災害への的確な対応が求められている。
 ・社会構造の変化に伴う救急件数の増加など、増大する消防需要への的確な対応が求められている。

施策指標
 ・より高度な処置が可能である気管挿管・薬剤投与の資格を有する救急救命士数は、救急業務高度化推進計画に基づいた教育訓練等の実施により、計画年次から毎年達成率100%以上の水準を維持している。
 ・普通救命講習等の受講者数についても、市広報紙に掲載するなどの広報活動により、100%以上の水準となっており、バイスタンダーの育成が計画以上に推進できている。

市民満足度
 市民満足度は概ね同水準で推移しているが、より高度な救命処置が可能である救急救命士を計画的に養成しているほか、「消防緊急通信指令システム等更新整備事業」による通信体制の強化や、防火思想の普及啓発により、火災件数は減少傾向であることから、着実に消防力の強化が図られており、今後も引き続き各事業を推進することで市民満足度の向上につなげていく。

総合評価
 83点
 概ね順調

3 施策を構成する事業の状況

※凡例 ○:「総合計画の戦略プロジェクト・主要事業」対象, ★:「③ 主要な構成事業の進捗状況」対象(5事業選択)

No.	事業名	戦略P・ 主要事業 ※	事業の目的	事業内容		事業の 進捗状況	H28 事業費 (千円)	開始年度	日本一 施策 事業	施策目標を達成するための取組方針
				対象者・物(誰・何に)	取組(何を)					
1	消防団各分団運営交付金		消防団の活性化	消防団(定員2,150名)	消防団の各分団での会議運営・訓練等の助成	計画どおり	10,810	S51		地域防災力の強化を図るため、消防団の管理・運営の円滑化や活動を継続的に支援することで、消防団を活性化する。
2	消防団互助会交付金		消防団員の確保	消防団(定員2,150名)	全団員が加入する消防団互助会への支援	計画どおり	2,150	S30		地域防災の中核である消防団員を確保するため、共済事業や福利厚生事業を充実することで、消防団員の活動環境の向上を図る。
3	消防施設整備事業(消防団詰所耐震化)	★	消防団詰所の耐震化	消防施設	老朽化した消防団詰所の整備(耐震化)	計画どおり	117,553	S24		防災上重要な建築物に位置付けられている消防団詰所について、大震時における消防団詰所の機能を維持するため、老朽化を解消するとともに、耐震化を計画的に実施する。
4	消防力の整備検討	★	効果的・効率的な消防施設整備の検討	消防施設	・研究機関との共同研究 ・適正配置モデルの分析	計画どおり	702	H27		共同研究から得た研究成果などを参考にしながら、将来の消防需要を見据えた効果的・効率的な消防施設整備について検討を行い、中長期的な施設整備方針を策定する。
5	火災予防事業		防火意識の高揚及び火災予防の普及啓発	市民, 幼年, 少年消防クラブ員及び婦人防火クラブ員	・防火作品の募集 ・幼年消防クラブ ・防火のつどいの開催	計画どおり	3,030	S24		火災の予防には、市民一人ひとりが、防火・防災における適切な対処法を身に付けておくことが重要であるため、幼年期から防火思想の普及啓発を行うなど、効果的な火災予防事業を推進していく。
6	婦人防火クラブ助成金		婦人防火クラブ活動の活性化	婦人防火クラブ員	・消火競技会の開催 ・消防学校一日入校の開催 ・防火広報の実施	計画どおり	1,350	S55		住宅からの火災を減少させることなどを目的とした、婦人防火クラブ活動の活性化を図るため、火災予防や訓練を支援することで、防火思想の普及啓発を推進する。
7	消防車両等購入費		消防車両の整備	消防施設	消防車両の整備	計画どおり	172,763	S24		複雑多様化する災害に迅速・的確に対応するため、最新の消防機器を備えた車両を計画的に整備する。
8	防火水槽建設事業		大震時における消防水利の確保	消防水利	防火水槽の建設	計画どおり	16,183	S25		大規模地震等の災害時における被害を最小限に抑制するため、耐震性を有する防火水槽を計画的に整備する。
9	水防訓練事業		災害活動における関係機関との連携強化及び作業能力、技術の向上	市民, 消防職員, 消防団員, 関係機関(国, 県, 町)	水防訓練の実施	計画どおり	941	S35		頻発する局所的集中豪雨などの水害による被害を軽減するため、継続的に訓練を実施することで、水防活動における関係機関相互の連携強化や、知識・技術の向上を図る。
10	消防施設整備事業(消防緊急通信指令システム等更新整備)	★	通信体制の強化	消防施設	・消防緊急通信指令システムの更新整備 ・災害対策室の構築	計画どおり	95,272	H23		消防緊急通信指令システムの更新や災害対策室の整備による高機能化により、消防通信体制の強化が図られているため、今後は、維持管理や次期更新に向けて、調査・研究を継続していく。

4 今後の施策の取組方針

今後の方向性	
<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆大規模地震などの自然災害やテロ災害、武力攻撃災害など、複雑化・大規模化する災害に的確に対応するため、消防施設の配置や必要とする機能について検討し、計画的に消防施設整備を推進する必要がある。 ◆消防団の運営や活動の支援により、消防団を活性化することで、地域防災力の強化を図る必要がある。また、共済事業や福利厚生事業の充実などにより、消防団員の活動環境の向上を図ることで、消防団員の確保に努める必要がある。 ◆市民の防災意識の向上は、火災の未然防止などにおいて重要である。また、効果的に防火思想の普及啓発を推進するため、幼年期から防火・防災に対する正しい知識の習得を支援していく必要がある。 ◆大規模災害に備え、消防施設の機能の維持・向上や耐震性防火水槽の計画的な整備など、あらゆる事態に対応できる消防・救急・救助体制を確保する必要がある。 ◆整備が完了した消防緊急通信指令システムについては、機器の部分更新や次期更新を見据えて引き続き調査研究を行う。 	<p>方向性</p> <p>〈施策全般〉 ◆市民の安全・安心を確保するため、大規模地震や頻発する自然災害への備えや、社会構造の変化により増大する消防需要に迅速・的確に対応できる消防体制を強化する。</p> <p>〈主要事業〉</p> <p>〈その他個別事業〉 ◆消防施設整備事業(消防団詰所更新整備) 未耐震の消防団詰所を計画的に整備するため、引き続き必要な用地の確保に努めるとともに、地域住民との十分な協議・検討を実施していく。 ◆消防力の整備検討 今後の消防施設のあり方について引き続き検討し、将来の消防需要を見据えた効果的・効率的な消防施設整備事業を推進していく。 ◆消防施設整備事業(消防緊急通信指令システム等更新整備) 消防緊急通信指令システムの部分更新をはじめとする維持管理や次期更新整備に向けて、調査・研究を継続していく。</p>